

施策カルテ

1 施策の位置付け

担当課 **みんなでまちづくり課**

総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	市民が主役のまちづくりを推進する	取組の 基本方向	「市民が主役のまちづくりを推進する」ため、市民・事業者・行政のパートナーシップの充実強化を図る「協働によるまちづくりの推進」、暮らしやすく魅力ある地域の形成を図る「地域主体のまちづくりの推進」、市民の意見をまちづくりにより的確に反映していくための「市民の市政への参画促進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の、まちづくり活動や、市政への積極的な参画によって、本市のまちづくりが進められ、市民が主役となってまちづくりが実践されています。
--------------	--------------------------	----------------	------------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	協働によるまちづくりの推進						④ 施策の達成状況	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)	
	②施策目標							市民協働による実施事業数	-----	目標値	目標値	目標値	目標値		目標値
	③施策を 取巻く環境							市民活動サポートセンター登録団体数	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		-----
	国・県等の 動向							217	230	253	282	-----	104.4%		
外部意見 その他						488	532	562	603	-----	90.1%				
市民協働のまちづくりに関し必要な事項について市民から幅広く意見を聴くために設置している「みんなでまちづくり会議」において、今後の協働推進を考えるにあたり、4者連携（地域、NPO、企業、行政）の構築とそれらをコーディネートする仕組みづくりが重要との意見が示されている。						指標③	-----	-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!		
						指標④ (特記事項)	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----		

⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	14.1%	市民の 施策重要 度	48.6%	⑥ 施策の評価	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	事業協力や補助金・助成金、審議会等への参画など協働の形態はさまざまであるが、徐々に協働による事業展開が広がっている。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	市民活動サポートセンターへの市民活動団体登録やNPO法人の認証法人数が増加するなど、協働の相手方となり得る団体が増加している。まちづくりの重要な担い手である地域において、活動拠点となる地域コミュニティセンターの整備が中心部25地区で完了し、活動が活発化している。
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	少子高齢化の進展や、新しい公共を推進していこうとする社会状況から、市民が主役のまちづくりを実現するため、市民、地域、企業と行政が協働によりまちづくりを推進していくことが求められている。また、地域まちづくりを推進していくためには、活動拠点施設を整備していく必要がある。	改善の必要な点		市民や地域、企業、NPO、行政などのまちづくり活動主体同士の連携が十分でないことから、これらの連携を促進する必要がある。まちづくりに携わる人材の固定化、高齢化が見られることから、新たなまちづくりの担い手育成が必要である。	
					適切性 (適切な事務事業の 選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	実行委員会等により実施している事業について、より市民主体の運営となるよう事業のあり方や実行委員会組織を見直す必要がある。				
					有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	市民が主役のまちづくりを推進するため、市民意識の醸成や財政的支援、市民が活動する上で必要な環境整備などを進めており効果をあげているが、更に有効な施策となるよう検討していく。				

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	市民協働のまちづくりの推進に向け、市民の意識醸成やまちづくりに取り組める環境づくり、新たな担い手づくり等に取り組むとともに、各活動主体の自立化や主体間の連携促進のための事業が必要である。また、実行委員会等により実施している事業について、見直しをすすめていく必要がある。	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	市民活動サポートセンターの機能を拡充した市民協働の拠点施設として（仮称）まちづくりセンターを整備し、地域、NPO、企業、行政等の各まちづくり活動主体の連携を促進していくとともに、組織基盤の強化等に積極的に取り組む。		
	見直し事業	宇都宮歩け歩け大会実行委員会の組織を再編するとともに、より実行委員会主体となるよう大会運営のあり方について見直しを図る。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	市民活動サポートセンター 担当課 みんなでまちづくり課	市民活動団体、市民	H12	登録団体数	580	620	15,394	15,396	A	拡大	市民活動団体の支援のみならず、地域団体や企業等の各活動主体の連携体制構築やNPO等の組織基盤の強化など多様な支援を行う市民協働のまちづくりの拠点施設として（仮称）まちづくりセンターを整備する。
					562	603					
2	地域コミュニティセンター建設事業 担当課 みんなでまちづくり課	地域コミュニティセンター利用者	H14	地域コミュニティセンター整備数	2	1	294,867	197,612	A	継続	協働を進める重要なパートナーである地域活動団体の活動拠点施設として整備することにより、地域活動を活性化させる。
					3	1					
3	市民活動ボランティア活動保険 担当課 みんなでまちづくり課	市民活動を行っている市民	H14	保険適用件数 (目標値以下が指標)	35	35	1,367	1,853	A	継続	市民活動の活性化を図るため、安心して市民活動が行える環境を整備する必要があることから、当該事業を継続する。
					20	11					

様式 2

4	市民活動助成事業助成金	市民活動団体	H15	助成金交付団体数	10	10	992	1,718	A	継続	市民活動団体の自立化の支援及び団体の活発化を支援するため、事業の経費を一部助成する財政支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの実現を目指す。
	担当課				みんなでまちづくり課	6					
5	地域づくり推進事業	まちづくりに関心のある市民、実践している市民	H17	講習会受講者数	200	200	146	178	A	継続	まちづくり活動の担い手育成は重要な要素であることから、まちづくりのきっかけづくりやスキルアップを図るため、継続的に事業を展開していくことが必要である。
	担当課				みんなでまちづくり課	99					
6	地域コミュニティ施設整備費（単独）	地域コミュニティセンター利用者	H14	地域コミュニティセンター整備箇所数	6	6	24,722	24,900	A	継続	施設の老朽化等により、整備が必要な施設が増加していることを踏まえ、安全に安心して施設利用ができるようにするため、施設現状、利用ニーズを考慮して計画的に整備を進める。
	担当課				みんなでまちづくり課	6					
7	市民の日実行委員会交付金	市民の日実行委員会（構成団体144団体）	S62	フェスタmy宇都宮来場者数	80,000	80,000	7,000	6,410	B	継続	まちづくりへの市民参加促進を図るため、また、郷土愛とコミュニティ意識を高めるため、より効果的・効率的な推進体制を検討しながら、引き続き、市民の日啓発事業を市民との協働により開催する。
	担当課				みんなでまちづくり課	75,000					
8	市民憲章推進協議会補助金	市民憲章推進協議会（構成団体105）	S55	後援件数	35	40	1,488	1,384	B	継続	市民意識の醸成を図り、協働によるまちづくりを進めるため、より効果的・効率的な推進体制を検討しながら、引き続き、市民憲章の周知啓発を推進する。
	担当課				みんなでまちづくり課	33					
9	宇都宮歩け歩け大会実行委員会交付金	宇都宮歩け歩け大会実行委員会（構成団体130団体）	H6	大会運営ボランティア人数	150	150	3,150	2,910	B	見直し	「市民憲章の推進」と「健康づくり」の目的の実現に向け、より一層市民が主体となって、大会運営していけるよう、運営方法や事業内容の見直しを進める。
	担当課				みんなでまちづくり課	140					
施策事業費合計							349,126	252,361			